



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 ヒビノ株式会社
 コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,233	△8.1	△619	—	△343	—	△267	—
2022年3月期第1四半期	8,961	37.9	△696	—	△589	—	△450	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △145百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △428百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△27.06	—
2022年3月期第1四半期	△45.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,999	8,578	27.6
2022年3月期	30,908	8,904	27.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,282百万円 2022年3月期 8,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	△21.8	△350	—	△200	—	△130	—	△13.15
通期	43,000	1.4	1,050	△21.6	1,200	△37.6	750	△30.2	75.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	100,265,480株	2022年3月期	10,265,480株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	377,687株	2022年3月期	377,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,887,793株	2022年3月期1Q	9,887,849株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化が進んだものの、感染の再拡大、またウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で原材料・エネルギー価格の上昇や供給面での制約、急速な円安の進行等による下振れリスクに直面し、先行きが見通せない状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、コロナ禍による影響が続く中、イベント開催制限の緩和、外国人の入国規制の緩和等を受け、多くのコンサートやイベントが収容率100%の開催に転じ、コンサート・イベント需要の回復等を背景に、顧客の設備投資計画も徐々に具体化してきています。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、2023年3月期から2026年3月期までの4ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「ビジョン2025」をスタートしました。2つの成長戦略「ハニカム型経営」と「イノベーション」を加速させ、M&Aも活用しながら新領域を伸ばすことにより、「持続的成長を可能とする経営体質の構築」を目指します。また、「適正な利益」「財務の安定」「人的資本の向上」の好循環サイクルによる「健全経営」を確立していきます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、コンサート・イベントサービス事業が主力のコンサート市場の回復により伸長しましたが、建築音響施工事業及び販売施工事業において前年同四半期ほどの大型案件がなかったことから、前年同四半期実績を下回りました。

利益面については、例年にも増して下期偏重の計画となっており、営業利益以下の各段階利益は損失となりましたが、コンサート・イベントサービス事業の収益改善効果等により、いずれも良化しました。

これらの結果、売上高8,233百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業損失619百万円（前年同四半期は営業損失696百万円）、経常損失343百万円（前年同四半期は経常損失589百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失267百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失450百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。業績における前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法及び名称に組み替えて比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

[販売施工事業]

販売施工事業は、LEDディスプレイ・システム販売において、前年同四半期の大型案件の反動減があったことにより、前年同四半期に及ばない水準で推移しました。

主軸である業務用音響・映像機器等の輸入販売は、コロナ禍からの復調が鮮明になりつつありますが、世界的な部品供給問題に起因する商品の入荷遅延により受注済み案件の消化が進まなかったことに加え、輸送費の高騰、急速な円安の進行が利益を圧迫し、成長の足かせとなりました。このような状況に対処すべく、在庫の先行確保や販売価格の改定等に取り組んでいます。

一方、韓国市場では、定番売れ筋商品のキャンペーン施策が奏功し、好調を維持しました。

これらの結果、売上高3,901百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント損失360百万円（前年同四半期はセグメント損失218百万円）となりました。

[建築音響施工事業]

建築音響施工事業は、放送局の建替やスタジオの新設、都市再開発に伴う文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることから、良好な事業環境にあります。しかしながら、前年同四半期に大型案件が集中した反動に加え、一部の案件において計画縮小及び工期遅延が発生したことから、売上高及びセグメント利益は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、売上高1,309百万円（前年同四半期比50.6%減）、セグメント損失106百万円（前年同四半期はセグメント利益115百万円）となりました。

[コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、政府・自治体が定めるガイドラインに基づき、海外アーティストの来日公演や、ドーム・スタジアムクラスの大規模ツアーが徐々に開催されるようになるなど、コロナ禍以前の勢いまでには至らないものの、コンサート市場の回復が進みました。また、企業イベント及びコンベンション市場も好調に推移したことから、売上高は前年同四半期を上回り、黒字転換となりました。

これらの結果、売上高3,023百万円（前年同四半期比42.8%増）、セグメント利益126百万円（前年同四半期はセグメント損失312百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は29,999百万円となり、前連結会計年度末と比べて908百万円減少しました。これは有形固定資産のその他が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産並びに現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は21,420百万円となり、前連結会計年度末と比べて582百万円減少しました。これは短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は8,578百万円となり、前連結会計年度末と比べて325百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、2022年5月13日に「2022年3月期決算短信」にて公表しました数値に変更はありません。なお、今後の業績動向を踏まえ、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,328	2,829,918
受取手形、売掛金及び契約資産	8,059,119	6,384,923
商品及び製品	4,167,350	4,684,733
仕掛品	421,074	670,784
原材料及び貯蔵品	83,040	85,358
その他	915,568	1,128,191
貸倒引当金	△40,061	△38,450
流動資産合計	17,184,420	15,745,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624,630	2,634,184
減価償却累計額	△1,256,978	△1,259,907
建物及び構築物 (純額)	1,367,651	1,374,277
機械装置及び運搬具	16,188,739	15,641,183
減価償却累計額	△12,350,523	△12,084,780
機械装置及び運搬具 (純額)	3,838,215	3,556,403
工具、器具及び備品	2,311,012	2,399,150
減価償却累計額	△1,733,757	△1,818,957
工具、器具及び備品 (純額)	577,254	580,193
リース資産	1,716,459	1,726,768
減価償却累計額	△990,392	△1,054,649
リース資産 (純額)	726,066	672,119
その他	1,426,529	2,297,606
有形固定資産合計	7,935,719	8,480,599
無形固定資産		
のれん	1,496,595	1,448,120
その他	467,320	472,247
無形固定資産合計	1,963,916	1,920,368
投資その他の資産		
その他	3,856,927	3,887,084
貸倒引当金	△32,980	△33,975
投資その他の資産合計	3,823,947	3,853,109
固定資産合計	13,723,582	14,254,077
資産合計	30,908,003	29,999,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,974,389	2,393,622
短期借入金	1,657,150	3,041,200
1年内返済予定の長期借入金	3,987,048	4,022,448
リース債務	338,196	329,841
未払法人税等	435,856	92,219
賞与引当金	680,428	395,815
その他	2,604,869	2,519,369
流動負債合計	12,677,938	12,794,516
固定負債		
長期借入金	6,325,220	5,700,308
リース債務	424,623	375,275
退職給付に係る負債	2,288,106	2,273,108
資産除去債務	162,797	163,033
その他	124,856	114,573
固定負債合計	9,325,602	8,626,299
負債合計	22,003,541	21,420,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	1,981,767	1,981,767
利益剰余金	4,862,580	4,446,681
自己株式	△266,091	△266,091
株主資本合計	8,326,912	7,911,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,236	27,838
繰延ヘッジ損益	2,350	4,110
為替換算調整勘定	148,280	249,638
退職給付に係る調整累計額	90,836	89,768
その他の包括利益累計額合計	281,705	371,355
非支配株主持分	295,844	296,353
純資産合計	8,904,462	8,578,722
負債純資産合計	30,908,003	29,999,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,961,646	8,233,987
売上原価	6,628,439	5,664,535
売上総利益	2,333,207	2,569,452
販売費及び一般管理費	3,029,845	3,189,015
営業損失(△)	△696,638	△619,563
営業外収益		
受取利息	963	2,654
受取配当金	1,065	2,524
保険解約返戻金	6,838	124,209
為替差益	969	108,449
助成金収入	141,783	34,315
その他	28,836	31,773
営業外収益合計	180,455	303,925
営業外費用		
支払利息	24,342	20,828
支払手数料	6,086	5,616
輸送事故による損失	35,374	—
その他	7,704	929
営業外費用合計	73,509	27,373
経常損失(△)	△589,691	△343,011
税金等調整前四半期純損失(△)	△589,691	△343,011
法人税等	△159,453	△97,738
四半期純損失(△)	△430,237	△245,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,148	22,310
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△450,386	△267,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△430,237	△245,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,983	△12,398
繰延ヘッジ損益	△1,893	1,759
為替換算調整勘定	4,312	111,682
退職給付に係る調整額	1,202	△1,068
その他の包括利益合計	1,637	99,975
四半期包括利益	△428,600	△145,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448,710	△177,931
非支配株主に係る四半期包括利益	20,110	32,635

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・ イベントサービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,192,817	2,650,819	2,118,009	8,961,646	—	8,961,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	182,400	130	19,645	202,175	△202,175	—
計	4,375,217	2,650,949	2,137,655	9,163,822	△202,175	8,961,646
セグメント利益 又は損失(△)	△218,021	115,830	△312,345	△414,536	△282,102	△696,638

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△282,102千円には、セグメント間取引消去16,864千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298,967千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・ イベントサービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,901,255	1,309,009	3,023,721	8,233,987	—	8,233,987
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,579	8,986	29,734	46,300	△46,300	—
計	3,908,835	1,317,996	3,053,456	8,280,287	△46,300	8,233,987
セグメント利益 又は損失(△)	△360,569	△106,538	126,935	△340,173	△279,390	△619,563

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,390千円には、セグメント間取引消去59,912千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,302千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、グループ総合力の強化により事業シナジーを最大化することを目的として、当社グループの製品・商品を集約して音響、映像、照明、制御、ネットワークのトータル・ソリューションの価値提供を行っていく方針を打ち出すため、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

「電気音響・販売施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」及び「その他の事業」を統合し、「販売施工事業」を新設します。また「建築音響・施工事業」は、表記の統一性を図る観点から「建築音響施工事業」に名称を変更いたします。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び名称に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、当社連結子会社であるHibino Europe B. V. を通じて、AV-X GmbHの株式を増資引受けにより追加取得し、子会社化することを決議しております。2022年7月1日に払い込みを実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 AV-X GmbH

事業の内容 イベント用映像システム・音響システムの企画立案、レンタル、オペレート

(2) 企業結合を行った主な理由

AV-X GmbHの事業拡大を後押しすることで、当社グループのグローバル展開をさらに加速させることができ、また、同社の豊富な知見及び広範なネットワークを活用し、ヨーロッパにおける事業機会の創出や新たな戦略的パートナーの開拓につなげていきたいと考えております。

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Hibino Deutschland GmbH

(6) 取得する議決権比率

異動前の議決権比率 27.8%

異動後の議決権比率 61.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 230,000EUR

(注)段階取得による取得原価及び損益は現時点で確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。